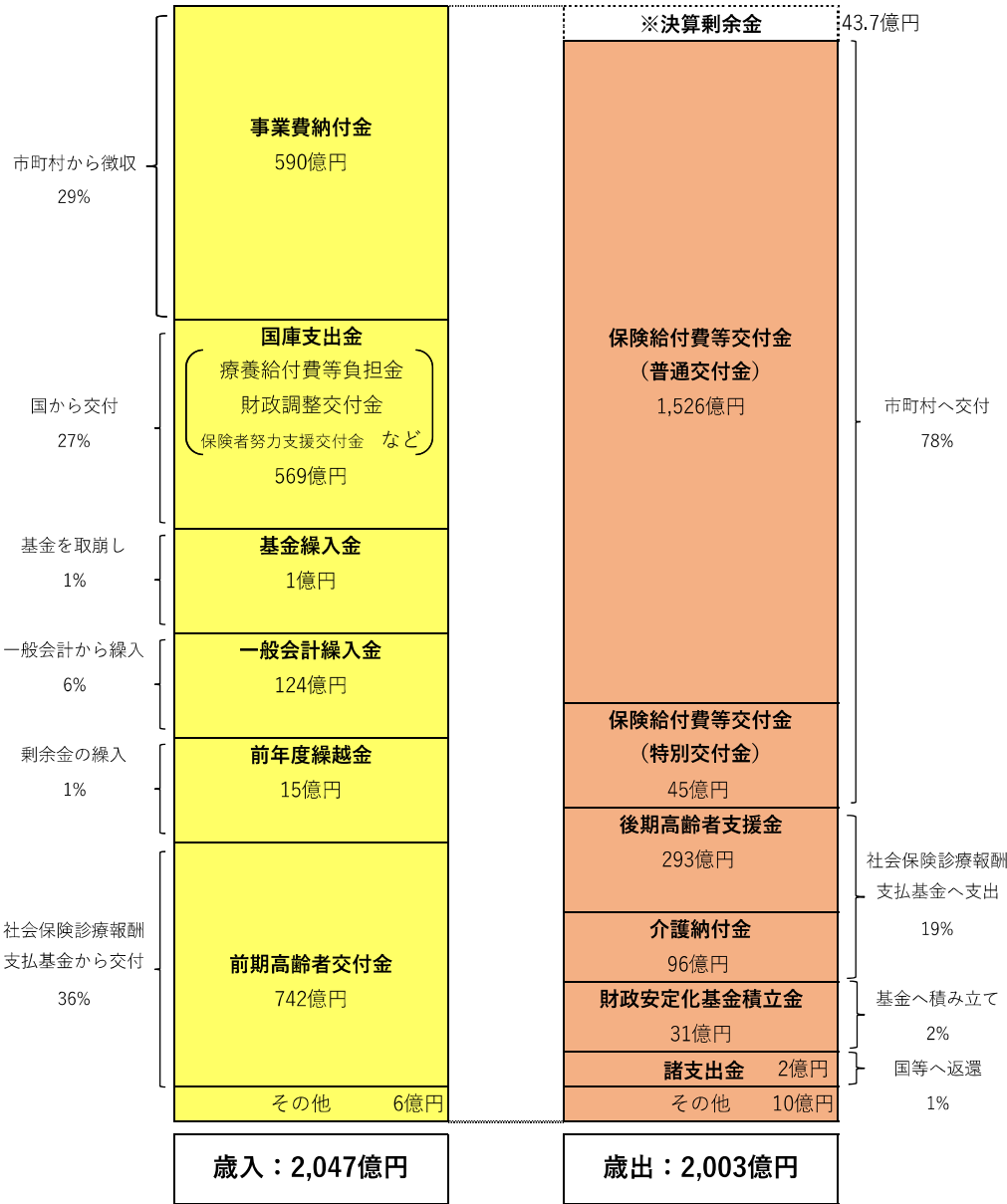


令和 6 年度国民健康保険特別会計 決算（見込み）
歳入歳出の主な内訳

【参考】国民健康保険特別会計の主な歳入・歳出科目



■ 歳 入

- (1) 事業費納付金（590 億円）
- ・都道府県単位化以降、県が財政運営の責任主体となり、保険給付費等交付金等の費用に充てるため、毎年度県が決定し、市町村から徴収している納付金。財源は被保険者の保険料等。
 - ・県全体で推計した保険給付費等から、国庫支出金等の収入を差し引き、県全体の納付金額を算定し、所得水準・被保険者数等により按分することで、各市町村の納付金を算定する。
- (2) 国庫支出金（569 億円）の主な項目
- ① 療養給付費等負担金（359 億円）
- ・県が支払う療養給付費等に対し、国が定率 32%を負担するもの。
- ② 財政調整交付金（166 億円）
- ・普通調整交付金：都道府県間の財政力（所得水準等）の不均衡調整のため交付。
 - ・特別調整交付金：交付基準に基づき、災害その他特別な事情がある場合に交付。
- ③ 保険者努力支援交付金（23 億円）
- ・保険者（県・市町村）における医療費適正化への取組等を評価する指標に基づき、達成状況に応じて交付（取組評価分）。その他、令和 2 年度から事業費・事業費連動分が追加。
- (3) 県一般会計繰入金（124 億円）
- ・療養給付費等の 9 %相当額を一般会計から繰り入れるもの。
 - ※ 高額医療費負担金対象額(1 件 80 万円超)の 1/4 相当等その他の一般会計繰入金もあり。
- (4) 前期高齢者交付金（742 億円）
- ・前期高齢者の加入割合に応じて、社会保険診療支払基金（以下、「支払基金」）から交付。
 - ※ 国保のように被保険者における前期高齢者の割合が高い保険者は、保険給付の支払いに要する費用負担が大きくなることから、年齢構成に伴う保険者間の負担の不均衡を調整するため、前期高齢者の加入割合の低い保険者から納付金を集め、当該財源をもとに加入割合が高い保険者に交付される。

■ 歳 出

- (1) 保険給付費等交付金
- ① 普通交付金（1,526 億円）
- ・市町村が行った保険給付の実績に応じ、市町村の交付申請に基づき、その同額を交付する。
- ② 特別交付金（45 億円）
- ・市町村の特別の事情に対して交付するもので、特別調整交付金のうち市町村のために交付される部分、県繰入金のうち個別の市町村に交付する部分等がある。
- (2) 後期高齢者支援金（293 億円）
- ・後期高齢者医療制度の財源の一部（約 4 割）を、国保等の医療保険者が、被保険者から後期高齢者支援金分の保険料として徴収し、支援金として一括納付するもの。県は支払基金から提示された額に基づき納付。
- (3) 介護納付金（96 億円）
- ・介護保険制度の財源の一部（約 3 割）を、国保等の医療保険者が、40 歳以上 65 歳未満の被保険者から介護保険料として徴収し、納付金として一括納付するもの。県は支払基金から提示された額に基づき納付。

以 上

※主な歳入・歳出のみ抜粋。